

医第435号
令和3年9月6日

各医師会長 殿

徳島県保健福祉部医療政策課長
(公 印 省 略)

令和4年度地域医療介護総合確保基金（医療分）に係る
新規事業案について（依頼）

日頃は、本県の医療行政の推進に格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

このことについては、令和2年9月10日付け医第966号により各関係機関より令和3年度から令和5年度までの事業提案の提出をいただいているところです。

今後、令和4年度における県計画の策定に当たっては、原則として、既に御提出いただきました「令和4年度分（継続分を含む）の事業提案」を盛り込んでいきたいと考えておりますが、別添の資料1「主な留意事項」を御参照の上、新たな観点から新規事業の提案がございましたら、次のとおり書類を提出してください。

なお、令和3年度からの継続事業として、県担当課と内容、金額等について既に協議を行っている事業は再提出の必要はありませんので、念のため申し添えます。

〔 今回の事業提案は、「医療」に係る事業のみ対象とし、「介護」に係る事業については、後日、長寿いきがい課から調査予定です。 〕

※この依頼は、57医療機関（政策医療を担う中核的医療機関）、13医師会、4社団法人、2医育機関、2大学、24市町村に送付しております。

- 1 提出様式 別紙様式「事業提案シート」
- 2 提出期限 令和3年10月8日（金）
- 3 提出先 医療政策課 地域医療・医師確保担当 飯富
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
電 話 088-621-2151
ファクシミリ 088-621-2898
E-mail iitomi_daisuke_1@pref.tokushima.jp
iitomi_daisuke_1@pref.tokushima.lg.jp (LGWAN回線)
- 4 その他 「医療とくしま（HP）」に様式及び参考資料のデータを掲載しています。
<https://anshin.pref.tokushima.jp/med/experts/docs/2021083100010/>

(別紙様式)

令和4年度地域医療介護総合確保基金事業提案シート

所属等		
記入者氏名		
連絡先	TEL	
	FAX	
	E-mail	

事業名			
対象事業区分 (※該当区分に○を記載)	I 病床の機能分化・連携 のために必要な事業	II 在宅医療・介護サービスの 充実のために必要な事業	IV 医療従事者等の確保・養成 のための事業
「資料2」における事業の例の番号 (※記載例:(1)-3)			
事業実施期間	令和 年度 ~ 令和 年度		
事業実施主体			
事業の概要	【事業の概要】		
	【積算】※需用費、役務費、委託費など、できるだけ具体的に記載してください (令和4年度)		
事業の必要性 (何が不足しているか、なぜ やらなくてはいけないか)	【現状と課題】		
	【事業の必要性と目的】		
事業の有効性 (事業実施後の効果)			
事業の公平性 (中立性、周辺医療機関等との 合意形成、公費を投入する理 由)			

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
概算費用	総事業費(千円)				0
	事業者負担額(千円)※1				0
	寄付金その他の収入(千円)				0
	基金充当希望額(千円)	0	0	0	0
達成目標	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	アウトプット指標	目標とする事項			
	目標値(現在値)→(目標値)	()→()	()→()	()→()	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	アウトカム指標	目標とする事項			
	目標値(現在値)→(目標値)	()→()	()→()	()→()	
	アウトカム指標の背景にある医療ニーズ				
	アウトカム指標とアウトプット指標の関連				
	事業の効率性(費用面での努力、事業者負担の考え方)				
	基金が全額付かなかった場合の対応	補助率1/2	1 実施する 2 一部実施する 3 実施しない 4 その他()		
補助率1/3		1 実施する 2 一部実施する 3 実施しない 4 その他()			
付かず		1 実施する 2 一部実施する 3 実施しない 4 その他()			
連携先との協議状況(事業実施に係る合意形成や協議の進み具合)					
事業のニーズの調査をしているか。(した場合はどのような対象にどのような調査をしているか。)					
広がりのある事業か。(他の医療機関等でも適用できるか、県内全体への波及効果など)					
その他(自由意見)					

※1 厚生労働省からは「特定の事業者の資産形成につながる事業は必ず事業者負担を」との指摘があるため、原則として、ハード事業については1/2負担

令和4年度地域医療介護総合確保基金事業提案シート

所 属 等	〇〇協会 〇〇課	
記入者氏名	医療 政策	
連 絡 先	TEL	* * * - * * * - * * * *
	FAX	* * * - * * * - * * * *
	E-mail	*****@**.*

事 業 名	退院調整担当者配置等支援事業		
対象事業区分 (※該当区分に○を記載)	<input type="checkbox"/> I 病床の機能分化・連携 のために必要な事業	<input checked="" type="checkbox"/> II 在宅医療・介護サービスの 充実のために必要な事業	<input type="checkbox"/> IV 医療従事者等の確保・養成 のための事業
「資料2」における事業の例の番号 (※記載例:(1)-3)	(1)-8		
事業実施期間	令和 4 年度 ~ 令和 5 年度		
事業実施主体	各医療機関		
事業の概要	【事業の概要】 ・退院調整担当者を新たに雇用して増員又は配置する場合、一定期間その雇用に係る人件費の一部を補助する。 ※新たに配置する専従の退院調整担当者に限る。一医療機関につき、上限2名		
	【積算】※需用費、役務費、委託費など、できるだけ具体的に記載してください (令和4年度) ・補助金 72,000千円 1,800千円×40人(補助率1/2) 内訳:人件費 3,600千円(300千円×12ヶ月) (令和5年度) ・補助金 54,000千円 1,800千円×30人(補助率1/2) 内訳:人件費 3,600千円(300千円×12ヶ月)		
事業の必要性 (何が不足しているか、なぜ やらなくてはいけないか)	【現状と課題】 ・退院調整が行われなまま退院すると、退院後、要介護度が急に悪化したり、入退院を繰り返すなどの問題が起きやすい。 ・退院調整に関する調査によると、十分に退院調整が行われていない。		
	【事業の必要性と目的】 ・診療報酬上の「退院調整加算」の施設基準では、退院調整を行う専従・専任の看護師及び社会福祉士の配置が規定されているが、配置人数が不足している医療機関が多く、連携する余裕がない医療機関もある。 ・退院調整担当者の配置を促進して、入院医療機関と在宅医療・介護が連携しやすい環境の整備を促進する。		
事業の有効性 (事業実施後の効果)	・退院調整漏れの減少につながり、在宅療養患者や家族のQOLが高く保たれる。 ・退院後短期間における再入院や要介護度の悪化を防ぐことができ、介護保険、医療保険給付費を抑制できる。 ・在宅復帰率の向上に寄与する。		
事業の公平性 (中立性、周辺医療機関等との 合意形成、公費を投入する理 由)	・当病院のみへの補助ではなく、県内において申請した医療機関への補助事業である。 ・県下全域において効果を発揮する。		

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計	
概算費用	総事業費(千円)	144,000	108,000	0	252,000	
	事業者負担額(千円)※1	72,000	54,000	0	126,000	
	寄付金その他の収入(千円)	0	0	0	0	
	基金充当希望額(千円)	72,000	54,000	0	126,000	
達成目標	アウトプット指標	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	目標とする事項	新規退院調整担当者を配置する医療機関数	新規退院調整担当者を配置する医療機関数			
	目標値(現在値)→(目標値)	(0)→(4)	(4)→(8)	()→()		
	アウトカム指標	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	目標とする事項	退院調整漏れ率	退院調整漏れ率			
	目標値(現在値)→(目標値)	(35%)→(33%)	(33%)→(31%)	()→()		
	アウトカム指標の背景にある医療ニーズ	・入院患者が在宅復帰(退院)する際の退院計画を策定する退院調整担当者を配置する必要がある。				
	アウトカム指標とアウトプット指標の関連	・診療報酬上の「退院調整加算」の施設基準では、退院調整を行う専従・専任の看護師及び社会福祉士の配置が規定されているが、配置人数が不足している医療機関が多く、連携する余裕がない医療機関もある。 このため、退院調整担当者の配置を支援する事により、退院調整漏れ率を減少させる。				
	事業の効率性(費用面での努力、事業者負担の考え方)	・補助金の上限を設定した上で、事業者が総額の1/2を負担することで、事業の対象となる医療機関の数を拡大する。 ・補助期間は2年間に限定し、その間に、退院調整担当者の有効性を確認し、雇用を継続できる環境を整備する。				
	基金が全額付かなかった場合の対応	補助率 1/2	① 実施する 2 一部実施する 3 実施しない 4 その他()			
補助率 1/3		① 実施する 2 一部実施する 3 実施しない 4 その他()				
付かず		1 実施する 2 一部実施する ③ 実施しない 4 その他()				
連携先との協議状況(事業実施に係る合意形成や協議の進み具合)	・〇〇会、■ ■ 協会などで、協議して必要性を共有している。 (〇月〇日 〇〇会総会、〇月×日 ■ ■ 協会定例会など)					
事業のニーズの調査をしているか。(した場合はどの様な対象にどの様な調査をしているか。)	・ケアマネージャーや院内の看護師等にヒアリング及びアンケート調査を行った結果、添付資料のとおり全体の7割が必要性感じている。					
広がりのある事業か。(他の医療機関等でも適用できるか、県内全体への波及効果など)	・県内全体の対象となる医療機関に適用できる。					
その他(自由意見)						

※1 厚生労働省からは「特定の事業者の資産形成につながる事業は必ず事業者負担を」との指摘があるため、原則として、ハード事業については1/2負担

事業案における主な留意事項

1 対象事業の範囲

- (1) 病床の機能分化・連携のために必要な事業（事業区分Ⅰ）
- (2) 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業（事業区分Ⅱ）
- (3) 医療従事者等の確保・養成のための事業（事業区分Ⅳ）

2 「医療」に係る事業であること。（「介護」に係る事業（事業区分Ⅲ及びⅤ）については、後日、長寿いきがい課から調査予定。）

3 診療報酬や他の補助金等で措置されているものは、基金を充てて実施する事業の対象としないこと。

4 原則として、事業者負担が必要であること。

5 令和4年度から新たに行う事業であること。

6 国からは「事業の評価」を求められているため、提案する事業については、具体的な指標や目標値を設定すること。

7 国からの配分額（内示額）によっては、提案いただいた事業を令和4年度の県計画に盛り込むことが困難になる可能性があること。

8 原則として、「資料2 地域医療介護総合確保基金（医療分）の標準事業例」に該当する事業であること。

地域医療介護総合確保基金(医療分)の標準事業例

資料2

事業区分	番号	標準事業例	事業の概要	
I 病床の機能分化・連携のために必要な事業	1	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、医療機関相互のネットワーク構築を図るとともに、津波などによる診療情報流出防止の観点から、防災上安全な地域にデータサーバーを設置し、診療情報等のデータを当該サーバーに標準的な形式で保存することができるよう設備の整備を行う。	
	2	精神科長期療養患者の地域移行を進め、医療機関の病床削減に資するため、精神科医療機関の病床のデイケア施設や地域生活支援のための事業への移行を促進するための施設・設備整備	精神科医療機関の機能分化を進める観点から、病床を外来施設やデイケア施設等新たな用途に供するための改修又は施設・設備の整備を行う。	
	3	がんの医療体制における空白地域の施設・設備整備	がん診療連携拠点病院の存在しない二次医療圏において、新たに設置する「地域がん診療病院」に対して、新たに整備する放射線機器や検査室等の整備を行う。	
	4	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。また、病院内の退院時支援を行う部署(地域医療連携室等)等に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、退院時の歯科診療所の紹介等を行うための運営費に対する支援を行う。	
	5	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。	
	6	妊産婦の多様なニーズに応えるための院内助産所・助産師外来の施設・設備整備	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増設・改修や、体制整備に必要な備品の設置に対する支援を行う。	
II 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	(1) 在宅医療を支える体制整備等	7	在宅医療の実施に係る拠点の整備	市町村及び地域の医師会が主体となって、在宅患者の日常療養生活の支援・看取りのために、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師が連携し、医療側から介護側へ支援するための在宅医療連携拠点を整備することにかかる経費に対する支援を行う。
		8	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援	在宅患者の退院調整や急変時の入院受入整備等に資する病院との医療連携体制の運営に係る人件費(調整等を図るための人員雇用分等)や会議費などに対する支援を行う。
		9	在宅医療推進協議会の設置・運営	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進協議会」の設置、訪問看護に関する課題、対策等を検討するため訪問看護関係者で構成する「訪問看護推進協議会」を設置し、保健所における園域連携会議の開催を促進する。上記協議会を開催するための会議費、諸謝金等に対する支援を行う。
		10	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施	在宅医療に取り組む病院関係者への理解を深めるために「在宅医療導入研修」を実施する。また、在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターを育成するための研修、地域包括ケア体制の構築・推進を担う保健師(市町村主管部門、保健所等)に対する研修の実施に必要な経費に対する支援を行う。
		11	かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及・啓発	かかりつけ医の普及定着を推進するため、地域医師会等における、医師に対する研修や、住民に対する広報活動に対する支援を行う。
		12	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施	訪問看護の安定的な提供体制を整備するための機能強化型訪問看護ステーションの設置支援等、訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するための退院調整研修や人事交流派遣支援等、訪問看護の認知度を高め、訪問看護の役割を地域に浸透させるための講演会等を実施する。上記の研修等の実施に必要な経費に対する支援を行う。
	(2) 在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業	13	認知症ケアバスや入院時の連携バスの作成など認知症ケア等に関する医療介護連携体制の構築	認知症への対応など多職種間の連携を図るため、認知症専門医の指導の下、地域の医療と介護の連携の場を設け、各地域における認知症ケアの流れ(認知症ケアバス)等の検討を支援する。
		14	認知症疾患医療センター診療所型における鑑別診断の実施	認知症疾患医療センターの一類型として指定された診療所が、他医療機関とネットワークを構築し、認知症の鑑別診断につなげるための経費に対する支援を行う。
		15	早期退院・地域定着支援のため精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者の参画支援等	精神科医療機関の院内委員会へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う相談支援事業者等を招聘するなど、地域における医療と福祉の連携体制を整備するための経費に対する支援を行う。
		16	在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備	在宅歯科医療を推進するため、都道府県歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。
		17	在宅歯科医療連携室と在宅医療連携拠点や地域包括支援センター等との連携の推進	現在、都道府県歯科医師会等に設置されている在宅歯科医療連携室を都道府県単位だけでなく、二次医療圏単位や市町村単位へ拡充して設置し、在宅医療連携拠点、在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、在宅療養支援歯科診療所、地域包括支援センター等と連携し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出にかかる運営費等に対する支援を行う。
		18	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施	在宅で療養する難病や認知症等の疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するため、歯科医師、歯科衛生士を対象とした、当該疾患に対する知識や歯科治療技術等の研修の実施に必要な経費の支援を行う。
		19	在宅歯科医療を実施するための設備整備	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して在宅歯科医療の実施に必要な、訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器、安心・安全な在宅歯科医療実施のための機器等の購入を支援する。
		20	在宅歯科患者搬送車の設備整備	在宅歯科医療を実施する歯科医療機関(在宅療養支援歯科診療所等)でカバーできない空白地域の患者に対して必要な医療が実施できるよう、地域で拠点となる病院等を中心とした搬送体制を整備する。
		21	在宅歯科医療を実施するための人材の確保支援	在宅歯科医療を実施する歯科診療所の後方支援を行う病院歯科等の歯科医師、歯科衛生士の確保を行う。
推進するために必要な事業	22	訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知	これまで訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局に対して地域薬剤師会が行う研修の実施を支援する。また、患者が入院から在宅療養へ円滑に移行するために、地域薬剤師会が訪問薬剤管理指導を実施している薬局の周知・紹介を行うことを支援する。	
	23	在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備	在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うため、地域で使用する衛生材料等の規格・品目統一等に関する協議を地域の関係者間(地域医師会、地域薬剤師会、訪問看護ステーション等)で行うとともに、地域で使用する衛生材料等の供給拠点となる薬局が設備整備を行うことを支援する。	
	24	終末期医療に必要な医療用麻薬の円滑供給の支援	人生の最終段階の医療の実施に当たり、疼痛コントロールが円滑にできるようにするため、地域で使用する医療用麻薬について、地域の関係者間(地域医師会、地域薬剤師会、訪問看護ステーション等)で品目・規格統一等に関する協議等を実施することを支援する。	

在 対 策 の 医 師 等 の 地 域 事 業	25	地域医療支援センターの運営(地域枠に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む)	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営に必要な経費に対する支援を行う。
	26	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図るもなお医師の確保が困難な地域において、都道府県が地域医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。
	27	地域医療対策協議会における調整経費	地域医療対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。
科 (2) 診療科の偏在対策、医 等	28	産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援	産科医、救急医、新生児医療担当医等の確保を図るため、これらの医師の処遇改善に取り組む医療機関を支援する。 また、精神保健指定医の公務員としての業務や地域の精神科救急医療体制の確保のための精神科医確保に協力する医療機関の運営等に対する支援を行う。
	29	小児専門医等の確保のための研修の実施	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。
	30	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施	地域医師会等において、地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の救急医や内科医等の医療従事者を対象とした小児救急に関する研修の実施を支援する。
	31	医科・歯科連携に資する人材養成のための研修の実施	医科・歯科連携を推進するため、がん患者、糖尿病患者等と歯科との関連に係る研修会を開催し、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。
	32	女性医師等の離職防止や再就業の促進	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対する支援を行う。
者 支 援 の 女 性 の 事 業	33	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の確保対策の推進	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士を確保するため、出産・育児等の一定期間の離職により再就職に不安を抱える女性歯科医師等に対する必要な相談、研修等を行うための経費に対する支援を行う。 また、今後、歯科衛生士、歯科技工士を目指す学生への就学支援を行う。
	34	女性薬剤師等の復職支援	病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師(特に女性)の復職支援を促進するため、地域薬剤師会において、地域の病院・薬局等と連携した復職支援プログラムの実施を支援する。
	35	新人看護職員の質の向上を図るための研修の実施	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対する支援を行う。
IV 医 療 従 事 者 等 の 確 保 ・ 養 成 の た め の 事 業	36	看護職員の質の向上を図るための研修の実施	看護職員を対象とした質向上を図るための研修等を開催するための経費に対する支援を行う。
	37	看護職員の負担軽減に資する看護補助者の活用も含めた看護管理者の研修の実施	看護管理者向けに看護補助者の活用も含めた看護サービス管理能力の向上のための研修を実施するための経費に対する支援を行う。
	38	離職防止を始めとする看護職員の確保対策の推進	地域の実情に応じた看護職員の離職防止対策を始めとした総合的な看護職員確保対策の展開を図るための経費に対する支援を行う。
	39	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。
	40	看護職員が都道府県内に定着するための支援	地域における看護職員確保のため、養成所における都道府県内医療機関やへき地の医療機関等への看護師就職率等に応じた財政支援を行う。
	41	医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	地域の医療機関の看護職員確保の支援や看護職員の復職支援の促進を図るため、ナースセンターのサテライト展開、効果的な復職支援プログラム等の実施、都市部からへき地等看護職員不足地域への看護職員派遣など看護職員等人材確保促進法の枠組みを活用した看護職員確保の強化を図るための経費に対する支援を行う。
	42	看護師等養成所の施設・設備整備	看護師等養成所の新築・増築に係る施設整備や、開設に伴う初年度設備整備、在宅看護自習室の新設に係る備品購入、修業年限の延長に必要な施設整備に対する支援を行う。
	43	看護職員定着促進のための宿舎整備	看護職員宿舎を看護職員の離職防止対策の一環として個室整備に対する支援を行う。
	44	看護教員養成講習会の実施に必要な教室等の施設整備	教員養成講習会の定員数の増加等に伴う教室等の施設整備に対する支援を行う。
	45	看護職員の就労環境改善のための体制整備	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や総合相談窓口の設置、看護業務の効率化や職場風土改善の研修等を行うための経費に対する支援を行う。
	46	看護職員の勤務環境改善のための施設整備	病院のナースステーション、仮眠室、処置室、カンファレンスルーム等の拡張や新設により看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりとするために必要な施設整備に対する支援を行う。
	47	歯科衛生士・歯科技工士養成所の施設・設備整備	歯科衛生士、歯科技工士の教育内容の充実、質の高い医療を提供できる人材を育成するために必要な施設・設備の整備を行う。
	48	地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援	地域薬剤師会において、求職希望の薬剤師の氏名、勤務希望地域、勤務条件などを登録し、薬剤師の確保が困難な、地域包括ケア等を担う病院・薬局からの求めに対して、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備を支援する。
	(5) 医療従事者の勤務環境改善のための事業等	49	勤務環境改善支援センターの運営
50		各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援(医療クラーク、ICTシステム導入、院内保育所整備・運営等)	計画的に勤務環境の改善を行う医療機関に対して、医療クラーク・看護補助者の配置などの医療従事者の働き方・休み方の改善に資する取組、専門アドバイザーによる助言指導、業務省力化・効率化など勤務環境改善に資するICTシステムの導入、院内保育所の整備・運営などの働きやすさ確保のための環境整備など、改善計画を進める医療機関の取組を支援する。
51		有床診療所における非常勤医師を含む医師、看護師等の確保支援	病院を退院する患者が居宅等における療養生活に円滑に移行するために必要な医療等を提供するため、有床診療所において休日・夜間に勤務する医師・看護師等を配置する。
52		休日・夜間の小児救急医療体制の整備	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院等が輪番制方式若しくは共同利用型方式により、又は複数の二次医療圏による広域を対象に小児患者を受け入れることにより、休日・夜間の小児救急医療体制を整備するために必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び「小児救急医療拠点病院」の運営に必要な経費に対する支援を行う。
53		電話による小児患者の相談体制の整備	地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、全国どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにすることを通じ、小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備するための経費に対する支援を行う。
54		後方支援機関への搬送体制の整備	救急や小児周産期の医師の負担を軽減するため、高次医療機関において不安定な状態を脱した患者を搬送元等の医療機関に救急自動車等で搬送する際の経費に対する支援を行う。 また、受入医療機関に積極的に受け入れるためのコーディネーターの配置を支援する。